

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072028	福島県	会津若松市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行の人員・体制では、より効率的な集約化の形が判明していないため、他市町村の取組状況等も注視しながら、効果や課題などについて調査・研究していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		65.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	導入の時期を含め、様々な課題の整理が必要のため。	0		61.1%	42.6%
公営住宅	26	0	0.0%	法令上の委託範囲の制限など、様々な課題があるため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の規模や状況など、様々な課題があるため。	1	指定管理者制度導入には様々な課題があるが、斎場運営においては、H31.4月より民間委託を開始した。	25.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の役割や意義等を踏まえ、直営で実施しているため。	1	社会教育施設としての継続性・安定性・専門性の見地及び市民要望により直営で実施しているが、窓口業務については委託している。	30.3%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	3	2	66.7%	導入によるコスト増が見込まれるため。	0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設の役割や意義等を踏まえ、直営で実施しているため。	10	社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ、直営で実施している。	27.4%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の規模や利用形態からなじまないため。	0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設の規模や利用形態からなじまないため。	0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在、施設内で行っている子どもクラブ事業の別施設への移設が終了次第、施設を廃止し、その機能を集約することが決定しており、現在は児童福祉の推進の観点から直営で実施している。	3	現在、施設内で行っている子どもクラブ事業の別施設への移設が終了次第、施設を廃止し、その機能を集約することが決定しており、現在は児童福祉の推進の観点から直営で実施している。	20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド			10.0%	40.0%
	単独クラウド				
全国					
	自治体クラウド			28.9%	39.4%
	単独クラウド				

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

○

検討状況

現在は本市単独によるオープン系システムハウジング型を採用し、一定のコスト削減の成果をあげているが、今後、共同運用を含むクラウド活用の推進など、よりコストメリットが得る手段を検討する。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。